

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 5 年 6 月 9 日現在

機関番号：32683

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2019～2022

課題番号：19K01717

研究課題名(和文) 年齢や世代に基づく就業選択行動と所得課税・再分配政策

研究課題名(英文) Income taxation and redistribution with extensive marginal labor responses based on age and generation

研究代表者

高松 慶裕 (Takamatsu, Yoshihiro)

明治学院大学・経済学部・教授

研究者番号：90454016

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,600,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、家計の労働供給行動として就業選択行動を採用したモデルを用いて、最適な所得税・再分配政策を提示するための理論分析を行った。具体的な研究成果は以下のとおりである。(i) 年齢に依存した労働所得税のあり方として、現役世代と高齢世代では再分配政策は異なり、現役世代に対してのみ給付付き税額控除を設定すべきである。(ii) 非自発的失業の存在下での給付付き税額控除と失業給付のあり方について、失業給付は有用であり、労働市場の摩擦が大きくなれば役割分担が生じる。(iii) 資産分布が内生的に決定される動学的就業選択モデルにおいて、定常状態での厚生最大化では低所得者への給付付き税額控除が正当化されない。

研究成果の学術的意義や社会的意義

これまでの多くの研究では、家計の労働供給行動として労働時間の選択モデルを用いて分析を行ってきたが、本研究では就業選択モデルを採用し、年齢に基づいた政策の有用性や動学的モデルの下での給付付き税額控除の有用性、給付付き税額控除と失業給付の有用性と役割分担について明らかにしており、その点に学術的意義がある。また、今後の就労可能な低所得者に対する所得税・再分配政策の制度設計に関して有用な判断材料を提供することができた点に社会的意義がある。

研究成果の概要(英文)：In this study, I investigate the optimal labor income taxation with extensive labor margin and propose incentive compatible redistribution policies. This study suggests the following: (i) We consider the optimal age-dependent income taxation in a dynamic extensive margin and show that a negative participation tax should be restricted to young households. (ii) We investigate an optimal combination of labor income taxation and search-contingent unemployment benefits in a model with involuntary unemployed households. We derive optimal rules of employment tax and the search-contingent unemployment benefits and show that the optimal size of unemployment benefits is likely positive. (iii) We consider the stationary nonlinear labor income taxation in a dynamic extensive margin. The long-run consequences of household's saving behavior and asset distribution blunt the desirability of in-work benefits policies.

研究分野：財政学

キーワード：最適所得税 就業選択 年齢に基づく税制・再分配政策 非自発的失業 失業給付 給付付き税額控除 老後の資産形成

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

(1) 少子高齢化・人口減少社会の中で、政府はどのように所得課税・再分配政策を設計すればよいだろうか。グローバル化の進展や非正規労働など雇用形態が多様化する一方、少子高齢化の進展で労働人口が減少する中で、低所得者向けの所得課税・再分配政策を年齢や世代を踏まえて再考する必要がある。

(2) 最適所得税の理論は、家計間で労働生産性が異なる中で、政府が高所得者から低所得者へと所得再分配を行う際に、高所得者が低所得者を模倣することで利することがない誘因両立的な制度設計を検討する。最適所得税の研究では、労働供給行動として“労働時間の選択”(intensive margin)と“就業の選択”(extensive margin)のどちらか(またはその両方)を想定してきたが、実証研究では就業選択行動(平均税率の変化に応じて、就業するかどうかを選択する)の方が税制により大きな影響を受け、重要であることが指摘されている。

(3) 就業選択モデルにおける最適所得税の研究は進展してきているが、さらに家計を取り巻く労働環境や就業行動のエッセンスを世代や年齢に注目しながらモデルに組み込む必要がある。例えば、年齢に依存した(Age dependent)所得税の有用性、若者と高齢者それぞれに対する誘因両立的な所得課税・再分配政策の制度設計や労働者と企業間のミスマッチを防ぎながらどのように就労支援するか、といった点があげられる。

2. 研究の目的

(1) 本研究の目的は、政府が就労可能な低所得者にどのように再分配すればよいのかという問題を理論的に検討することである。そこで本研究では、家計の労働供給行動として就業選択行動を採用した最適所得税モデルを構築し、誘因両立的な所得再分配政策を提示するための理論的分析を行う。具体的には以下の点を検討する。

(2) 就業選択モデルにおける年齢や世代に基づいた政策の有用性について検討し、セカンドベストの履歴に基づく政策と年齢に基づく政策との比較により、就業促進的な再分配政策の制度設計の方向性を明らかにする。

(3) 労働需要側と非自発的失業者を考慮することで、非自発的失業者を支援するような所得移転・給付政策、特に給付つき税額控除と失業給付の役割分担について検討する。

3. 研究の方法

(1) 家計の労働選択行動として就業選択行動を想定し、分析対象に応じて静学的なモデルまたは動学的なモデルを採用した上で最適所得税モデルを構築する。その後、定性的な性質として最適参加税率(雇用税率)ルールを導出するとともに、最適な失業給付や年金給付について明らかにする。

(2) 上記のルールがDiamond(1980)やSaez(2002)が示したような“負の参加税率”(negative participation tax rate)を伴う給付つき税額控除制度の妥当性を示すかどうかを検討する。さらに、各パラメータに現実妥当性のある数値を設定した上で、労働所得税の参加税率・限界税率の大きさなどについてシミュレーション分析を行う。

4. 研究成果

2019年度、2020年度、2021年度、2022年度の研究実績を踏まえて、本研究で得られた結論は、以下のとおりである。

(1) 年齢に依存した労働所得税

家計が異質な労働生産性と労働選好を持ち、さらにその両方にショックがある2期間モデルの下で、年齢に依存した労働所得税・再分配政策の役割を検討した。各期のショックに対する保険市場が無く、家計は各期で就業するか否かを選択するという前提の下で最適所得税(参加税)ルールを導出し、定性的な性質を検討した。年齢に基づかない政策を用いる場合は、(全ての年齢の)低所得者に対して負の参加税を適用することが望ましくなる。これは静学的なモデルと同様に低消費の就労世帯への負の参加税が望ましく、給付つき税額控除の逡増部分(in-work credit)が望ましいことを示している。一方で、年齢や世代に基づく課税・再分配政策を考慮すると、年齢ごとに最適な参加税ルールが決定される。年齢・世代ごとに負の参加税を適用すべきかが判断されることとなる。

以上の定性的な結果を踏まえ、シミュレーション分析を行うと最適参加税率は年齢に依存し、若年低所得層に負の参加税(賃金補助金)を設定することが望ましいことが明らかになった。これは、若年層では、相対的に失業者が少なく、働く若年低所得者はその世代内平均よりも恵まれ

ない家計である一方、高齢層ではその多くが定年退職により失業しており、働くことができる高齢者は健康であり世代内平均よりも恵まれているためである。

世代ごとに就業行動が異なる場合、就業割合の高い若年層では低所得者に対して就業を条件とした給付付き税額控除を与えることが望ましい一方、就業割合の低い高齢層ではそのような政策をとる必要がないことが示唆される。家計の労働供給行動として就業選択行動が重視されるならば、若者に重点的に給付することが望ましい。

(2) 動学的な就業選択モデルで誘因両立的な所得再分配政策

2 期間モデルにおいて家計は労働不効用または労働生産性についてのショックに直面し、就業選択行動を行い、政府にとって家計の貯蓄が観察できない状況での最適労働所得税を検討した。この場合、NDPF (New Dynamic Public Finance) の文脈で知られるように履歴に依存した政策が望ましく、(通常の)その期の労働所得にのみ依拠して課税する労働所得税は最適配分を遂行できないことがわかる。そこで、労働所得税を補完する社会保障制度として、強制的な年金保険と時限的な低所得世帯への給付の 2 つの案を提案し、シミュレーション分析によりこれらの政策により最適配分を遂行できることを明らかにした。

(3) 静学的な設定での労働不効用の想定の影響

静学的な就業選択モデルを前提として、家計の労働不効用の想定が最適な参加税率に与える影響について検討した。具体的には家計の労働不効用として効用コストと金銭的成本を比較した。シミュレーション分析によれば、労働不効用の想定の間違は、経済全体での限界社会厚生ウェイトの平均に影響するが、それが負の参加税率の妥当性に大きく影響を与えるわけではない。経済全体の平均だけでなく、所得階層ごとの平均的な限界社会厚生ウェイトの大きさが負の参加税率の妥当性に影響を与えることが示唆される。

(4) 労働需要側の考慮：非自発的失業者と自発的失業者の両方が存在するモデルでの給付付き税額控除と失業給付の役割

労働需要側の影響を考慮するために、非自発的失業者と自発的失業者の両方が存在するモデルで給付付き税額控除と(求職を条件とした)失業給付の役割を検討した。具体的には、家計は労働生産性と労働不効用が異質であり、労働市場に参加して求職するかどうかを選択する。さらに家計は求人があった場合に、それを受諾するかどうかを選択する。失業給付は求職したが就職できなかった場合に給付されるが、政府は求職者が求人を受けなかったため失業しているのか、求人を受けたが受諾しなかったため失業しているのかを観察できない状況を想定する。この場合、元々求人を受諾する意思はないが求職のふりをすること(非活動的な求職活動)で給付を受けるといった「失業給付の誤用」が発生しうる。

このような想定で雇用税(employment tax)と失業給付の最適ルールを導出した。定性的には、(求職を条件とした)失業給付が正になることが示される。またシミュレーション分析により、低所得者層にとって給付付き税額控除は有用であること、失業給付の導入は給付付き税額控除の最適規模を減少させること、政府にとって求人やその受諾が観察できず失業給付の誤用があったとしても失業給付は有用なこと、労働市場の摩擦(就業確率の低下や求職活動の費用増)は給付付き税額控除の望ましさを低下させ、求職を要件とした失業給付の望ましさを高めること、が示される。

これらの結果は現時点のものであり、今後、海外雑誌への掲載に向けて、シミュレーション分析や論文の改訂作業をさらに進め、論文を投稿する予定である。

(5) 資産分布が内生的に決定される動学的な就業選択モデル

資産分布が内生的に決定される動学的な就業選択モデルにおいて、定常状態における給付付き税額控除の有用性について検討した。労働所得税や再分配政策が家計の貯蓄行動や長期的な資産分布に影響を与えることになる。シミュレーション分析によれば、現在の資産分布を所与として評価された厚生を最大化するような最適所得税ルールでは、静学的な就業選択モデル同様、低所得層に対する負の参加税(給付付き税額控除)が望ましくなること、資産分布が定常状態に移行した時点で評価した厚生を最大化するような最適所得税は累進度が低下し、将来の所得リスクを高め、貯蓄(資本蓄積)を促進する結果となる。また、すべての所得階層で正の参加税となるため、低所得者に対する給付付き税額控除が正当化されないこと、が示される。

これらの結果は現時点のものであり、今後、海外雑誌への掲載に向けて、定性的な性質のより一層の検討、シミュレーション分析と論文の改訂作業を進め、論文を投稿する予定である。

(6) 老後の資産形成と高齢者の就業選択

わが国の所得税制や公的年金制度、税制上の貯蓄・投資優遇措置の特徴を踏まえて、高齢者の

退職行動を明示的に扱った就業選択モデルを用いて理論的に整理し、それぞれの経済効果（退職行動と貯蓄行動）を前提として、どのような制度設計が望ましいのかを最適課税論の観点から検討し、政策的含意を考察した。具体的には、わが国の税制・年金制度を踏まえ、家計の就業選択行動を分析する簡単な2期間モデルを構築した。政府の政策として、賃金に対する比例労働所得税（公的年金保険料）、在職老齢年金制度の存在、TEE型の私的貯蓄（NISA制度）、ETT型のiDeCoを考慮した。

望ましい課税・年金ルールを導出し、私的貯蓄への効果を分析すると、第一に、労働所得税（年金保険料）の増加、年金給付額や在職老齢年金制度の年金削減額の上昇は高齢期の退職選択を促進すること、第二に、最適な参加税率は、平均的な限界社会厚生ウェイト、所得代替率、高齢者の参加弾力性の大きさによって決定される。所得代替率が低く、参加弾力性が高いといった場合には、年金給付額は低くすべきことが示唆されること、第三に私的貯蓄への影響を検討すると、公的年金と私的貯蓄には代替関係がある。またEET型を前提として、私的貯蓄の引出時の税率の上昇は私的貯蓄を増加させるが、EET型で税収中立でない場合、政府の予算制約を満たすためには労働所得税率の引き上げ、年金給付額の削減（またはその両方）が必要となること、が示される。

老後の資産形成と高齢者の就業選択に関する政策的含意や政策課題としては、在職老齢年金制度による高齢者の就業に対する悪影響を指摘し、老齢厚生年金についても受給年齢繰下げによる受給額を増加させること、私的貯蓄に関する税制上の優遇措置の拡大としてNISAの拡大・恒久化を肯定的に評価し、iDeCoの拡充と年金課税の適正化を提言している。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 高松 慶裕	4. 巻 283
2. 論文標題 給付付き税額控除と最適参加税率 労働不効用の想定による影響	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 経済系：関東学院大学経済経営学会研究論集	6. 最初と最後の頁 67-75
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 高松 慶裕	4. 巻 62 (2)
2. 論文標題 平時からの所得再分配政策の必要性：アフターコロナを見据えて	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 証券レビュー	6. 最初と最後の頁 1-7
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 Takao Takaoka and Yoshihiro Takamatsu	4. 巻 55
2. 論文標題 Optimal labor income taxation and social security programs when private savings are unobservable	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Waseda Business & Economic Studies	6. 最初と最後の頁 1-21
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 Takao Takaoka and Yoshihiro Takamatsu	4. 巻 22
2. 論文標題 Optimal age-dependent income taxation in a dynamic extensive model: The case for negative participation tax on young people	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Journal of Public Economic Theory	6. 最初と最後の頁 1338-1367
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1111/jpet.12421	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高松 慶裕	4. 巻 60巻1号
2. 論文標題 年齢や世代に基づいた課税・再分配政策：概観	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 証券レビュー	6. 最初と最後の頁 70～82
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 0件／うち国際学会 2件）

1. 発表者名 Takao Kataoka and Yoshihiro Takamatsu
2. 発表標題 Optimal income taxation and unemployment benefit with involuntary unemployment
3. 学会等名 2019 Symposium of Public Economics（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Takao Kataoka and Yoshihiro Takamatsu
2. 発表標題 Optimal income taxation and unemployment benefit with involuntary unemployment
3. 学会等名 The 75th Annual Congress of the International Institute of Public Finance（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Takao Kataoka and Yoshihiro Takamatsu
2. 発表標題 Optimal labor income taxation and asset distribution in an economy with no insurance market and extensive labor supply responses
3. 学会等名 日本経済学会2022年度秋季大会
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 証券税制研究会編	4. 発行年 2023年
2. 出版社 中央経済社	5. 総ページ数 -
3. 書名 日本の家計の資産形成 - 私的年金の役割と税制のあり方 (分担執筆 第10章「老後の資産形成と高齢者の就業選択 就業選択モデルに基づく最適所得税からの理論的整理」)	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------